

# 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04 〈愛称 Jプラス 2005-04〉

## 償還 運用報告書(全体版)

第34期(償還)(償還日 2021年9月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04」は、信託約款の規定に基づき、2021年9月28日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間 (クローズド期間)	2005年4月28日から2021年9月28日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04	「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<624101>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	1ヵ月円 LIBOR (ベンチマーク) 期騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	債券先物比率		元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					国内	外国	
(設定日) 2005年4月28日	円 銭 10,000	円 -	円 銭 -	% -	% -	100.00	-	-	-	-	100.0
1期(2005年7月22日)	10,018	51	69	0.7	2.9	100.01	0.0	81.2	-	-	100.0
2期(2006年1月23日)	9,805	0	△213	△2.1	△1.9	100.03	0.0	87.8	-	-	97.6
3期(2006年7月24日)	9,601	0	△204	△2.1	△2.8	100.09	0.1	85.1	-	-	96.4
4期(2007年1月22日)	9,929	0	328	3.4	△0.1	100.29	0.2	92.1	-	-	96.4
5期(2007年7月23日)	10,011	183	265	2.7	1.1	100.61	0.3	89.8	-	-	48.8
6期(2008年1月22日)	9,339	0	△672	△6.7	△1.6	100.99	0.4	93.6	-	-	48.8
7期(2008年7月22日)	9,634	0	295	3.2	△0.4	101.36	0.4	92.3	-	-	48.8
8期(2009年1月22日)	9,485	0	△149	△1.5	△0.8	101.76	0.4	91.6	-	-	46.4
9期(2009年7月22日)	9,485	0	0	0.0	△0.7	101.93	0.2	98.9	-	-	46.4
10期(2010年1月22日)	9,594	0	109	1.1	△0.4	102.02	0.1	93.4	-	-	46.4
11期(2010年7月22日)	9,610	0	16	0.2	△0.3	102.10	0.1	88.2	-	-	21.4
12期(2011年1月24日)	9,784	0	174	1.8	0.0	102.17	0.1	88.8	7.8	-	21.4
13期(2011年7月22日)	9,676	0	△108	△1.1	△0.1	102.24	0.1	92.8	16.4	-	21.4
14期(2012年1月23日)	9,544	0	△132	△1.4	△0.3	102.32	0.1	71.8	18.4	-	19.0
15期(2012年7月23日)	9,776	0	232	2.4	0.0	102.39	0.1	71.9	4.0	-	19.0
16期(2013年1月22日)	9,766	0	△10	△0.1	0.0	102.46	0.1	71.4	△4.1	-	19.0
17期(2013年7月22日)	9,622	0	△144	△1.5	△0.2	102.53	0.1	62.2	△15.3	-	19.0
18期(2014年1月22日)	9,473	0	△149	△1.5	△0.3	102.59	0.1	63.8	△7.6	-	19.0
19期(2014年7月22日)	9,462	0	△11	△0.1	△0.3	102.64	0.1	56.5	△5.8	-	7.1
20期(2015年1月22日)	9,580	0	118	1.2	△0.2	102.68	0.0	72.8	10.8	-	7.1
21期(2015年7月22日)	9,424	0	△156	△1.6	△0.3	102.72	0.0	58.5	14.2	-	7.1
22期(2016年1月22日)	9,405	0	△19	△0.2	△0.3	102.74	0.0	57.0	7.4	-	7.1
23期(2016年7月22日)	9,330	0	△75	△0.8	△0.4	102.71	△0.0	48.1	3.5	-	7.1
24期(2017年1月23日)	9,215	0	△115	△1.2	△0.5	102.68	△0.0	-	△1.3	-	7.1
25期(2017年7月24日)	8,985	0	△230	△2.5	△0.6	102.67	△0.0	-	△0.0	-	7.1
26期(2018年1月22日)	8,909	0	△76	△0.8	△0.7	102.65	△0.0	-	9.4	-	7.1

決算期	基準価額				受益者 利回り	1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	債券先物比率		元 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		騰落率	騰落率			国内	外国	
	円 銭	円	円 銭	%	%		%	%	%	%	%	%
27期(2018年7月23日)	8,899	0	△10	△0.1	△0.7	102.62	△0.0	-	△0.1			7.1
28期(2019年1月22日)	8,812	0	△87	△1.0	△0.7	102.57	△0.1	-	△9.7			7.1
29期(2019年7月22日)	8,714	0	△98	△1.1	△0.7	102.51	△0.1	-	8.9			7.1
30期(2020年1月22日)	8,611	0	△103	△1.2	△0.8	102.45	△0.1	-	△4.1			7.1
31期(2020年7月22日)	8,480	0	△131	△1.5	△0.8	102.40	△0.0	-	8.8			7.1
32期(2021年1月22日)	8,364	0	△116	△1.4	△0.9	102.36	△0.0	-	40.7			7.1
33期(2021年7月26日)	8,391	0	27	0.3	△0.8	102.32	△0.0	-	△9.0			7.1
(償還時)	(償還価額)											
34期(2021年9月28日)	8,331.79	-	△59.21	△0.7	△0.9	102.30	△0.0	-	-			7.1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第12期より、債券先物比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2021年9月28日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)		債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円 銭	%		%	%
2021年7月26日	8,391	-	102.32	-	△9.0
7月末	8,379	△0.1	102.32	△0.0	△8.6
8月末	8,349	△0.5	102.31	△0.0	△6.0
(償還時)	(償還価額)				
2021年9月28日	8,331.79	△0.7	102.30	△0.0	-

(注) 騰落率は期首比です。

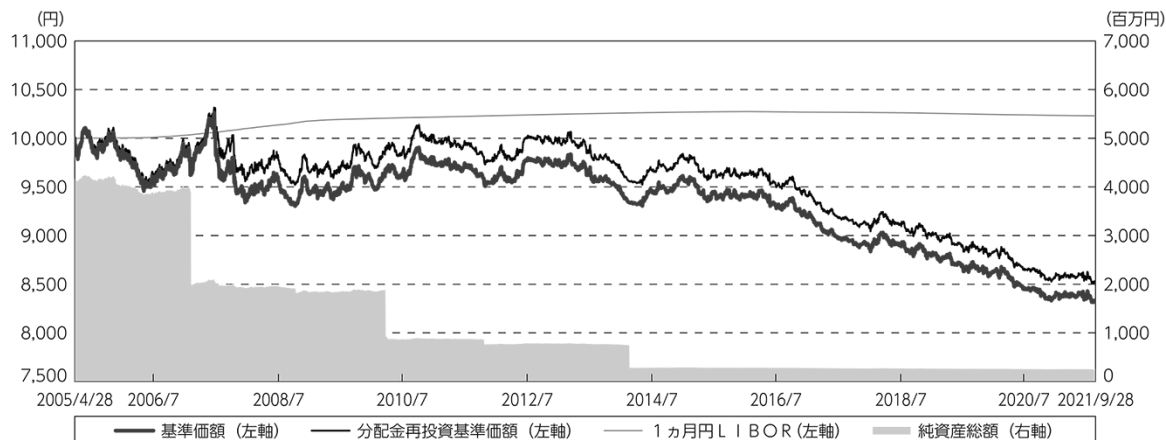
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○運用経過

(2005年4月28日～2021年9月28日)

## 設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：8,331円79銭(既払分配金(税込み)：234円)

騰落率：△14.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっており、信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・イギリス国債の資産配分が奏功したこと。
- ・ドイツ国債の資産配分が奏功したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

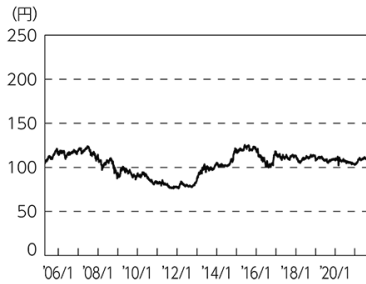
- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・米国国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・イギリスポンドの通貨配分がマイナスに影響したこと。

投資環境

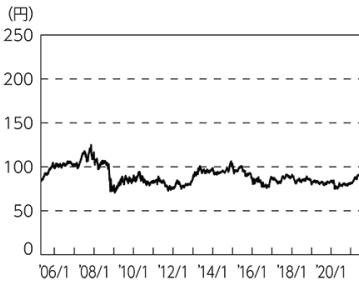
(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨(対円)は、下記の推移となりました。

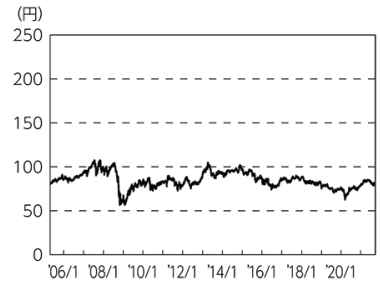
円/アメリカドルの推移



円/カナダドルの推移



円/オーストラリアドルの推移



円/ユーロの推移



円/イギリスポンドの推移



円/スイスフランの推移



円/スウェーデンクローナの推移



## (債券市況)

投資先各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下(債券価格は上昇)しました。

期間の初めから2007年6月にかけては、景気が回復傾向となったことや、商品市況高となった局面でのインフレ懸念などを背景に金融引き締めを進めた中央銀行もあり、各国の債券利回りは総じて上昇(債券価格は下落)しました。

2007年7月から2008年12月にかけては、米国の「サブプライムローン(低所得者層を対象とした住宅融資)」問題による信用不安や、「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機および実体経済の急速な悪化などにより、「質への逃避」から債券買いが増加したことや、各国の中央銀行が積極的な金融緩和策を進めたことなどから、各国の債券利回りは総じて低下しました。

2009年1月から2010年3月にかけては、各国の経済対策に伴う国債の発行増加などが警戒され、各国の債券利回りは総じて上昇しました。

2010年4月から2012年7月にかけては、ギリシャの債務危機やスペインの金融システム不安などを背景とする投資家のリスク回避傾向、東日本大震災の発生、中国などの新興国を含む世界的な景況感の後退などから、各国の債券利回りは総じて低下しました。

2012年8月から2013年12月にかけては、欧州中央銀行(ECB)による債務比率の高い国の国債購入計画などを受けて欧州債務問題の再燃懸念が後退したことや、米国や中国で景気回復期待が高まったことなどを背景に、各国の債券利回りは上昇しました。ただし、日本の債券利回りは日銀の積極的な金融緩和や緩和姿勢の継続予想を受けて低下しました。

2014年1月から2016年6月にかけては、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりや、原油などの資源価格の低迷を背景とした世界経済の減速懸念とインフレ観測の後退、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施やオーストラリア準備銀行(RBA)による利下げ実施などから、各国の債券利回りは総じて低下しました。

2016年7月から2018年10月にかけては、米国の概して堅調な内容の経済指標の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を引き上げたことや、米国の税制改革の実施による景気拡大やインフレへの期待、FRB議長の発言や堅調な内容の米国経済指標を受けて利上げが継続するとの見方が広がったことなどから、各国の債券利回りは総じて上昇しました。

2018年11月から2020年3月上旬にかけては、中国や米国の製造業指数が市場予想を下回り世界的な景気減速が懸念されたことや、貿易や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気の先行きへの警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、主要国の中央銀行が政策金利を引き下げたことなどをを受けて、各国の債券利回りは総じて低下しました。

2020年3月中旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大により景気の先行きが懸念されたことや、FRB議長による議会証言から早期利上げの懸念が後退したこと、ECBがパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)における資産購入ペースを維持したこと、政策金利を据え置いたRBAが金融緩和策を継続したことなどが利回りの低下要因となったものの、欧米主要国による経済対策のための財政拡大が示されたことや、英国と欧州連合(EU)が自由貿易協定(FTA)締結交渉で合意したこと、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まり、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、新型コロナウイルスのワクチン接種、普及などを背景に経済の正常化期待が高まったこと、米国連邦公開市場委員会(FOMC)においてこれまでの見込みよりも早い時期での利上げ実施が示唆されたことなどをを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2005年4月28日の設定以来、約16年5ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年9月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド)

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。自社開発の計量モデル(日興GAAモデル)による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図りました。計量モデルによる運用を基本としつつ、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化をめざしました。

債券のポジションは、金利ファクターやファンダメンタルズファクターを勘案し、通貨のポジションは、金利ファクターや、マーケットファクター、ファンダメンタルズファクターを勘案しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、14.7%(分配金再投資ベース)の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.3%を概ね17.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

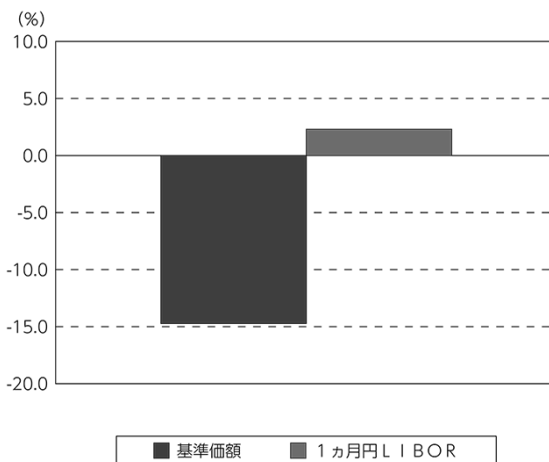
<プラス要因>

- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・イギリス国債の資産配分が奏功したこと。
- ・ドイツ国債の資産配分が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・米国国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・イギリスポンドの通貨配分がマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比(設定日比騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は234円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。



## ○ 1口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2021年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16	0.193	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 5 )	( 0.065 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 10 )	( 0.119 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.009 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	( 0.006 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	( 0.000 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	( 0.013 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.213	
期中の平均基準価額は、8,364円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

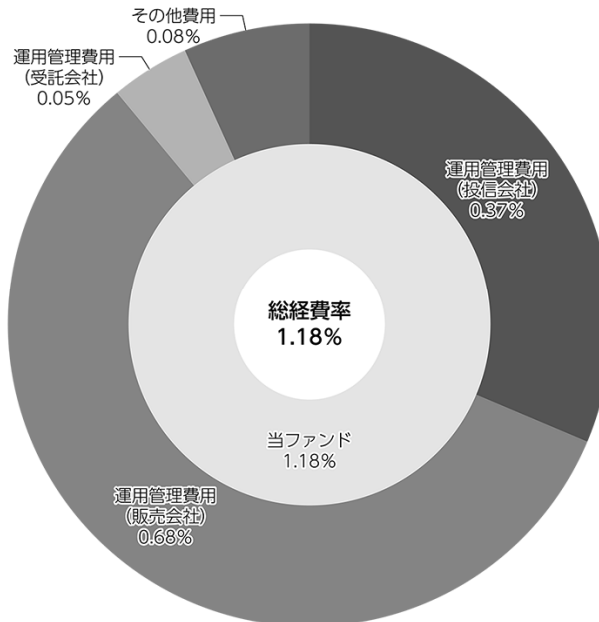
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2021年9月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド		—	—	226, 266	249, 390

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2021年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日～2021年9月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月27日～2021年9月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2021年9月28日現在)

2021年9月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド		226, 266	

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 250,439	% 100.0
投資信託財産総額	250,439	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年9月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	250,439,239
コール・ローン等	250,439,239
(B) 負債	485,472
未払信託報酬	483,506
未払利息	44
その他未払費用	1,922
(C) 純資産総額(A-B)	249,953,767
元本	300,000,000
償還差損金	△ 50,046,233
(D) 受益権総口数	30,000口
1口当たり償還価額(C/D)	8,331円79銭

(注) 当ファンドの設定日は2005年4月28日、設定元本額は4,200,000,000円、期首元本額は300,000,000円、期末における元本残存率は7.1%です。

(注) 1口当たり純資産額は8,331.79円です。

(注) 2021年9月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は50,046,233円です。

## ○損益の状況 (2021年7月27日～2021年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 48
支払利息	△ 48
(B) 有価証券売買損益	△ 1,289,717
売買益	9,706,817
売買損	△10,996,534
(C) 信託報酬等	△ 485,428
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 1,775,193
(E) 前期繰越損益金	△48,271,040
償還差損金(D+E)	△50,046,233

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年4月28日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年9月28日			資産総額	250,439,239円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	485,472円	
				純資産総額	249,953,767円	
受益権口数	420,000口	30,000口	△ 390,000口	受益権口数	30,000口	
元本額	4,200,000,000円	300,000,000円	△3,900,000,000円	1口当たり償還金	8,331円79銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,200,000,000円	4,207,519,997円	10,018円	51円	0.51%	
第2期	4,100,000,000	4,020,163,820	9,805	0	0.00	
第3期	4,050,000,000	3,888,360,384	9,601	0	0.00	
第4期	4,050,000,000	4,021,224,750	9,929	0	0.00	
第5期	2,050,000,000	2,052,281,117	10,011	183	1.83	
第6期	2,050,000,000	1,914,557,263	9,339	0	0.00	
第7期	2,050,000,000	1,974,956,091	9,634	0	0.00	
第8期	1,950,000,000	1,849,506,132	9,485	0	0.00	
第9期	1,950,000,000	1,849,668,176	9,485	0	0.00	
第10期	1,950,000,000	1,870,803,875	9,594	0	0.00	
第11期	900,000,000	864,905,531	9,610	0	0.00	
第12期	900,000,000	880,575,803	9,784	0	0.00	
第13期	900,000,000	870,843,197	9,676	0	0.00	
第14期	800,000,000	763,506,875	9,544	0	0.00	
第15期	800,000,000	782,073,275	9,776	0	0.00	
第16期	800,000,000	781,272,962	9,766	0	0.00	
第17期	800,000,000	769,736,130	9,622	0	0.00	
第18期	800,000,000	757,841,783	9,473	0	0.00	
第19期	300,000,000	283,853,056	9,462	0	0.00	
第20期	300,000,000	287,386,111	9,580	0	0.00	
第21期	300,000,000	282,718,633	9,424	0	0.00	
第22期	300,000,000	282,139,228	9,405	0	0.00	
第23期	300,000,000	279,903,987	9,330	0	0.00	
第24期	300,000,000	276,460,648	9,215	0	0.00	
第25期	300,000,000	269,541,998	8,985	0	0.00	
第26期	300,000,000	267,257,120	8,909	0	0.00	
第27期	300,000,000	266,958,864	8,899	0	0.00	
第28期	300,000,000	264,357,052	8,812	0	0.00	
第29期	300,000,000	261,410,038	8,714	0	0.00	
第30期	300,000,000	258,324,718	8,611	0	0.00	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	300,000,000円	254,414,299円	8,480円	0円	0.00%
第32期	300,000,000	250,909,403	8,364	0	0.00
第33期	300,000,000	251,728,960	8,391	0	0.00
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△1,434円21銭	-%

## ○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	8,331円79銭
----------	-----------

## ○お知らせ

### 約款変更について

2021年7月27日から2021年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2021年7月26日）  
（2020年7月23日～2021年7月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年8月31日から原則無期限です。
運用方針	債券への投資を行なうとともに、通貨の先物取引および先渡取引を積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。

外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

- なお、当ファンドの運用は、以下のような特色を持っています。
- ・世界主要国の債券および通貨を主要投資対象としたロング・ショート戦略です。
  - ・自社開発の計量モデル（日興GAAモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図ります。
  - ・計量モデルによる運用を基本としますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化を図ります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年7月24日)	11,350	△2.6	102.70	△0.0	—	△0.0	4,543
14期(2018年7月23日)	11,366	0.1	102.65	△0.0	—	△0.1	2,659
15期(2019年7月22日)	11,253	△1.0	102.54	△0.1	—	8.9	2,520
16期(2020年7月22日)	11,073	△1.6	102.43	△0.1	—	8.8	1,352
17期(2021年7月26日)	11,079	0.1	102.35	△0.1	—	△9.1	1,253

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2021年7月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債券先物比率
	騰落	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2020年7月22日	円	%		%	%
	11,073	—	102.43	—	8.8
7月末	11,034	△0.4	102.43	△0.0	8.1
8月末	11,051	△0.2	102.42	△0.0	23.3
9月末	11,069	△0.0	102.41	△0.0	1.4
10月末	11,050	△0.2	102.40	△0.0	4.8
11月末	10,997	△0.7	102.39	△0.0	5.6
12月末	10,957	△1.0	102.39	△0.0	13.0
2021年1月末	10,991	△0.7	102.38	△0.0	2.5
2月末	10,972	△0.9	102.38	△0.1	18.2
3月末	11,077	0.0	102.37	△0.1	8.1
4月末	11,045	△0.3	102.36	△0.1	10.5
5月末	11,042	△0.3	102.36	△0.1	9.3
6月末	11,081	0.1	102.35	△0.1	△3.9
(期末) 2021年7月26日					
	11,079	0.1	102.35	△0.1	△9.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ○運用経過

(2020年7月23日～2021年7月26日)

## 基準価額の推移

期間の初め11,073円の基準価額は、期間末に11,079円となり、騰落率は+0.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

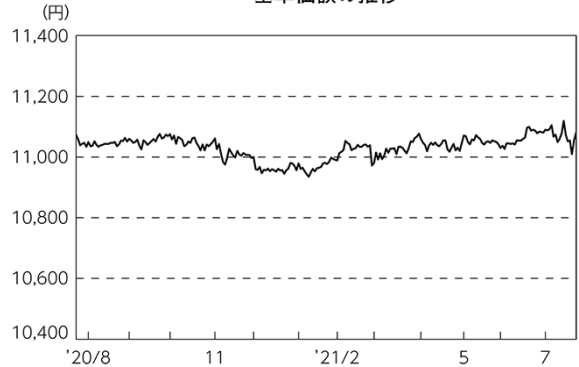
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・イギリス国債の資産配分が奏功したこと。
- ・オーストラリア国債の資産配分が奏功したこと。
- ・アメリカドルの通貨配分が奏功したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・カナダ国債の資産配分がマイナスに影響したこと。

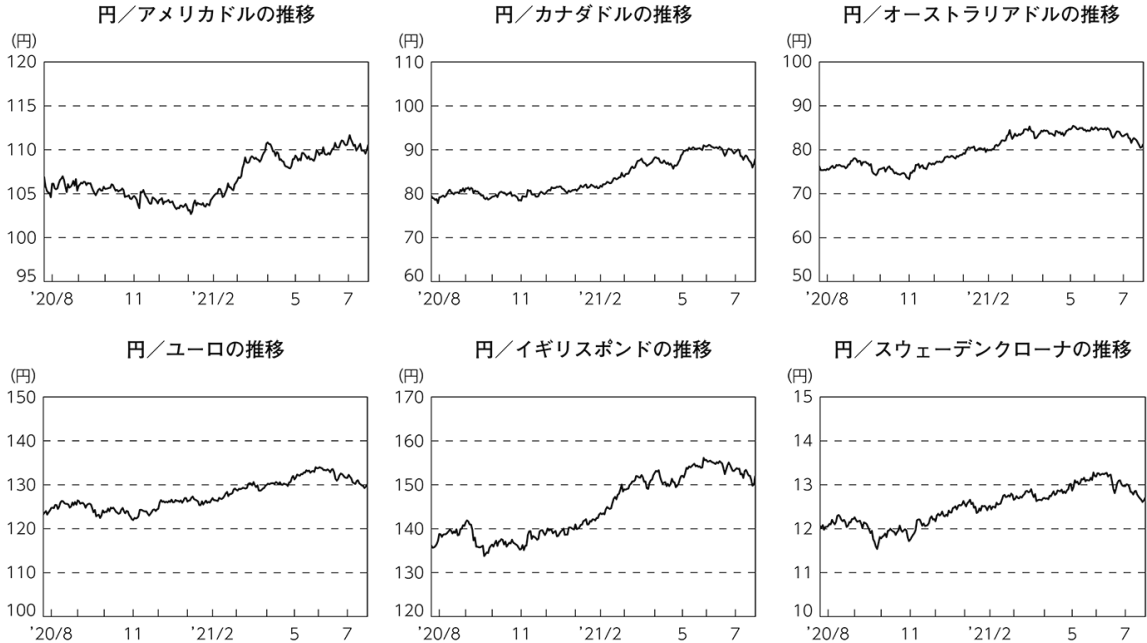
基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/07/22	2021/07/14	2021/01/12	2021/07/26
11,073円	11,119円	10,935円	11,079円

## (為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## (債券市況)

投資先各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2021年5月前半にかけては、欧州や米国で新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや、米国と中国双方による領事館の封鎖命令など米中間の対立激化を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）理事会後の声明を受けてECBによる金融緩和の長期化の見通しが強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧米における市場予想を上回る景況感指数などを受けて景気回復が期待されたことや、米国の追加景気対策法案の成立、大型インフラ投資計画、新型コロナウイルスのワクチン普及を受けた経済正常化期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、投資先各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

5月後半から期間末にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にてこれまでの見込みよりも早い時期での利上げ実施が示唆されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により景気の先行きに対する懸念が高まったことや、ドイツの製造業受注や鉱工業生産などが市場予想を下回ったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長による議会証言から早期利上げの懸念が後退したこと、政策金利を据え置いたECBがパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）における資産購入ペースの維持を決定したこと、ECBが利上げ時期に関するガイダンスを変更し緩和的政策の継続を示したことなどから、投資先各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

## ポートフォリオ

原則として「日興GAAモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

債券のポジションは、金利ファクターやファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などのファクターから魅力度を考慮し、期間の初めから2020年9月までは、米国国債やオーストラリア国債を概ねロングポジションとし、カナダ国債、ドイツ国債、イギリス国債を概ねショートポジションとしました。10月から12月までは、米国国債やカナダ国債を概ねロングポジションとし、オーストラリア国債をロングポジションから11月にショートポジションへ変更し12月に再びロングポジションに変更しました。ドイツ国債、イギリス国債は概ねショートポジションとしました。

2021年1月から6月にかけては、米国国債、オーストラリア国債などを概ねロングポジションとした一方、ドイツ国債などを概ねショートポジションとし、期間末にかけては、米国国債、カナダ国債をロングポジションからショートポジションへ、ドイツ国債、イギリス国債をショートポジションからロングポジションへそれぞれ変更した一方、オーストラリア国債のロングポジションを高めました。また、債券のネットエクスポージャー（ロングポジションとショートポジションの差）は、機動的に変更しました。

通貨のポジションは、金利やファンダメンタルズ、株式などのファクターから魅力度を考慮し、ユーロやスウェーデンクローナなどを概ねショートポジションとし、アメリカドルやオーストラリアドルなどを概ねロングポジションとしました。日本円は概ね中立で推移させました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は0.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.1%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

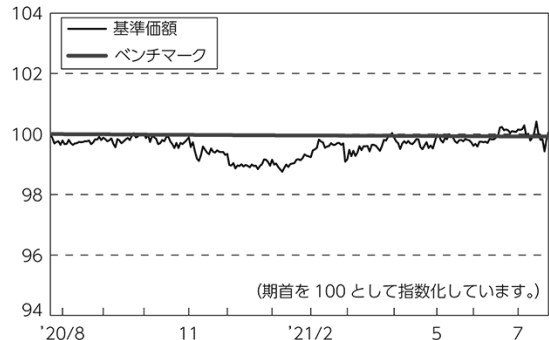
### <プラス要因>

- ・イギリス国債の資産配分が奏功したこと。
- ・オーストラリア国債の資産配分が奏功したこと。
- ・アメリカドルの通貨配分が奏功したこと。

### <マイナス要因>

- ・米国国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・カナダ国債の資産配分がマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

引き続き、原則として「日興GAAモデル」の算出結果を基にポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、より安定的なパフォーマンスをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 4 (4)	% 0.037 (0.037)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	15 (0) (15)	0.135 (0.000) (0.134)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.172	
期中の平均基準価額は、11,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 6,932	百万円 6,712	百万円 4,450	百万円 3,992

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	AUSTR10Y	365	—
		CAN 10Y	—	507
		BUND10Y	320	—
		GILT10Y	137	—
		TNOTE10Y	—	430

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,272,247	100.0
投資信託財産総額	1,272,247	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (530,062千円) の投資信託財産総額 (1,272,247千円) に対する比率は41.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.54円、1カナダドル=87.87円、1ユーロ=130.04円、1イギリスポンド=151.93円、1オーストラリアドル=81.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,363,211,914
コール・ローン等	718,339,227
未収入金	1,116,778,947
差入委託証拠金	528,093,740
(B) 負債	1,109,675,060
未払金	1,109,674,463
未払利息	597
(C) 純資産総額(A-B)	1,253,536,854
元本	1,131,498,104
次期繰越損益金	122,038,750
(D) 受益権総口数	1,131,498,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,079円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,221,059,530円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は89,561,426円です。

(注) 2021年7月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10	377,107,933円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04	226,266,152円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-07	226,219,027円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-06	151,012,155円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2004-09	75,519,402円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11	75,373,435円

(注) 1口当たり純資産額は1,1079円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年7月23日から2021年7月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 121,677
受取利息	206
支払利息	△ 121,883
(B) 有価証券売買損益	△ 1,040,540
売買益	134,118,362
売買損	△135,158,902
(C) 先物取引等取引損益	3,230,945
取引益	60,121,683
取引損	△ 56,890,738
(D) 保管費用等	△ 1,723,648
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	345,080
(F) 前期繰越損益金	131,000,464
(G) 解約差損益金	△ 9,306,794
(H) 計(E+F+G)	122,038,750
次期繰越損益金(H)	122,038,750

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。